

(1) 人口減少などによる給水収益の減少

- 人口減少や節水機器の普及等による使用水量の減少により、有収水量は、平成2年度をピークに令和3年度では約48%減少。
- 水道事業は、原則水道料金で運営(独立採算制)。料金収入減により経営状況が悪化。

